

## 女性の単身移住の課題に対する地域おこし協力隊の可能性

甲斐田きよみ（文京学院大学）、三好崇弘（NPO 法人 PCM TOKYO）

Keyword： 地域おこし協力隊、女性、単身移住

### 【はじめに】

農業に関心をもつ女性が増加し、農学部に進学する女子学生の割合も増加している。しかし、実家が農家、また農家に嫁ぐ以外で、独立して単身就農する女性は非常に少ない。農林水産省が実施した「平成 26 年新規就農者調査」によれば、平成 26 年の新規就農者は 57,650 人で、その内「新規自営農業就農者（農家世帯員が就農した場合）」は 48,340 人と大多数を占めている。「新規雇用就農者」は 7,650 人、「新規参入者（農家世帯員以外が就農した場合）」は 3,660 人と少ない。しかし、新規参入者は平成 25 年には 2,900 人、また新規参入者に占める女性の割合は、平成 25 年の 11.4%（330 人）だが、平成 26 年は 17.2%（630 人）と増加している。ただ、新規就農者に占める、新規参入の女性の割合は、わずか 1%である（農林水産省 2015）

女性が就農するきっかけは大きく 5 つに分類される（農文協 2010 年）。①「雇用就農者」は、雇用就農者として農業法人で働く。②「独立就農」は、新規参入者として独立して農業を始める。③「農家の後継者」は、農家の娘、孫娘、姪などが後継者として農業を始める、④「結婚による家族就農」は、農家出身者との結婚により農業を始める、⑤「離職就農」は、農業以外の仕事についていたが、辞めて自分や夫の地元に戻り農業を始める。この 5 分類の中で、女性が就農するのは、④の結婚による家族就農が多い。女性が新規参入者として就農する②の分類は、農地を借りる場に移住する可能性もあり、就農と移住の両方の難しさがあるだろう。「女性の視点に立った新規就農の課題や支援施策の在り方調査結果—平成 24 年度—」（全国農業会議所 2013）は、女性新規就農者の抱える課題を提示している。「単身女性は農地を借りることが困難」「女性が作業しやすい畑（車が入れる、トイレがある等）が少ない」「関係機関や相談機関から『女性一人の農業は無理』『農家に嫁に行け』と言われた」「各種会合に女性の参加がほとんどなく農業は男社会」といった回答が紹介されている。農業に関心を持つ女性が増えていくにもかかわらず、就農意欲のある女性が参入することが難しいことが伺える。

一般に、移住が難しいのは、住居や仕事の確保、地域の人々との関係を築くこと等が挙げられる。就農の場合は更に、農地の確保や農機具を買うお金の借り入れ、農業技術の習得といった課題もある。また、単身で移住する場合、男女問わず結婚に関する悪気のない質問に煩わされるだろう。一方、過疎化、高齢化、耕作放棄地の増加といった課題を抱えている農山村地域では、市町村合併により町村部の行政機能が低下し、地域の再生には外部人材を含めた人的支援が必要である（小田切 2013）。この外部人材として地域おこし協力隊が注目されている。

総務省によれば、平成 25 年 6 月までに任期を終えた地域おこし協力隊 366 人のうち約 6 割は活動地に定住し、定住者の約 9 割は起業・就業・就農している。地域おこし協力隊は 20 代 30 代の若者の参加が多く、企業に勤める以外の仕事の選択肢にもなっている。地域おこし協力隊の女性が起業・就農する際には、一般の起業・就農者に比べて利点はあるのだろうか。地域おこし協力隊という制度を介することで、女性が単身移住し起業・就農する際の課題のうち、ある部分は緩和されるのではないだろうか。

そこで、本研究では、地域おこし協力隊を契機として、地方に単身移住し起業・就業した女性の活動を通して、女性が単身移住・起業・就業する際の課題、協力隊という制度がどのようにプラスに働いたかを整理し、女性の単身移住・起業・就農に対する地域おこし協力隊の可能性を検討していく。

### 【研究方法・研究内容】

地域おこし協力隊（元隊員含む）や関係者へのインタビューを実施し、地域おこし協力隊が活動を通じて、その地域の活性化についてどのように捉えているか、その考え方の変遷に共通点があれば析出し、隊員個人の要因、受け入れる自治体の要因、対象地域の要因を、外部者である地域おこし協力隊の視点から見た要因として明らかにしていく。この調査は今後取り組む予定で、2016 年 9 月以降、3~4 地域で、地域おこし協力隊（主に女性）・元協力隊員で、起業または就農している人々を対象に、インタビュー調査を予定している。

インタビューは、構造化されたインタビューと非構造化されたインタビューを、インタビュー対象者や環境に合わせて使い分ける。構造化されたインタビューとは、質問を先に用意して、その質問の順番に聞いていくことであり、非構造化インタビューはテーマは提供するが、それに対する回答者の自由な意見をそのまま聞くことである。インタビューの記録の分析は、佐藤（2008）の質的データの分析方法に従い以下の手順を参考に実施する。

#### 1) 文章化

インタビューの逐語または各節の要点を記録する。要点は記録者の主観でばらつくことがあるので、複数の聞き役がいる場合にはそのポイントについて聞き役間で確認をする。回答者の表情や記録者のもった印象についても文章化する。

#### 2) 文章データの分割(セグメンテーション)

文章データを、一つ一つの意味・メッセージを含む程度に細かく分割する。

#### 3) キーワード(コード)の発見

分割されたデータの意味、そのメッセージを一言で示すようなキーワードを当てはめる。そのキーワードをコードという。コードは、最初は暫定的に自由にしながら、分析が進むごとに、後で分類整理が可能な程度に同じ言い方でつけていく。

#### 4) コードのデータベース化と分析

上記で発見されたコードをマトリックス(表)などを活用しデータベース化し分析する。コードで同じ内容のものをさらにカテゴリー化(分類)したり、因果関係で再構成したりする。

#### 5) 本質的な背景・概念・因果関係・理論の発見

カテゴリー化や再構成を繰り返し、現象の全体的な背景、概念、因果関係・説明理論を明らかにする。

上記のようなインタビュー調査・分析の結果から、1) 地域おこし協力隊の活動や地域での受け入れられ方の実態を整理する。2) 地域おこし協力隊のなかで、女性が単身で起業・就農に関わる活動をしている場合、どのような要因があるのか明らかにする。地域おこし協力隊の成功要因を検討することで、移住者側と受け入れ側にどのような要因があれば女性単身での移住・起業・就農が成功するのか提示する。

#### 【おわりに】

地域おこし協力隊の活動には「変数が3つある（＝地域、隊員、自治体担当者が変化する）」(凶師 2013)

と凶師が指摘するように、①隊員本人の資質、②受け入れ機関の体制、③地域の人々に受け入れられるか、の3つが重要であろう。(独)国際協力機構が実施する青年海外協力隊員の活動においても、その成功要因は前述の3点が挙げられる。近年、職種によるものの、男性隊員よりも女性隊員の人数が上回る。青年海外協力隊は単身で赴任することを条件としているので、女性が単身で見知らぬ土地で活動することになる。このように、地域おこし協力隊と同じように新しいことに挑戦する活動であるが、地域おこし協力隊においては男性 65%に対して女性は 35%と参加者の人数は女性が少ない(総務省ホームページより)。

地域おこし協力隊と大きく異なる点としては、青年海外協力隊は2年の任期後はその地を去り、活動対象地域の人々が自分たちで活動を継続していけるよう支援していくことが求められているが、地域おこし協力隊では、活動対象地域での移住を奨励されている点である。地域おこし協力隊の女性比率が少ないのは、移住に関する難しさが関係するのだろうか。

見知らぬ地域に移り住んで新しい活動を始め、その後もその土地に住み続け活動を継続させていこうとする地域おこし協力隊が、その活動を成功させる要因を抽出し、今後、地方に単身移住して起業・就業を考えている女性たちへの教訓を導き出すことを、今後の調査・研究を通して実現させていきたい。

#### 【引用・参考文献】

小田切徳美 2013年 “地域づくりと地域サポート人材—農山村における内発的発展論の具体化—” 農村計画学会誌 Vol. 32, No. 3, p384-p387

佐藤郁哉 2008年 質的データ分析法 原理・方法・実践、新曜社

凶師直哉 2013年 “地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討” 農村計画学会誌 Vol. 32, No. 3, p350-p353

(社)農山漁村女性・生活活動支援協会 2010年 「ヒメ、農民になる」農文協 p8-p9

農林水産省大臣官房統計部 2015年 「平成26年新規就農者調査」

全国農業会議所 2013年 「女性の視点に立った新規就農の課題や支援施策のあり方 調査結果-平成24年度-」

(社)農山漁村女性・生活活動支援協会

総務省ホームページ